



## 平成26年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ  
 コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期第3四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第3四半期	635,844	6.1	16,471	87.3	20,444	117.3	10,572	466.1
25年8月期第3四半期	599,375	52.9	8,796	49.9	9,406	28.9	1,867	△69.6

(注) 包括利益 26年8月期第3四半期 12,476百万円 (129.7%) 25年8月期第3四半期 5,431百万円 (△10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第3四半期	61.55	—
25年8月期第3四半期	10.87	—

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第3四半期	353,303	—	107,311	—	—	24.1
25年8月期	347,520	—	91,687	—	—	21.5

(参考) 自己資本 26年8月期第3四半期 84,989百万円 25年8月期 74,733百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
26年8月期	—	500.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年8月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	813,000	0.9	14,800	13.5	15,500	1.0	7,700	216.0	44.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期3Q	172,352,600株	25年8月期	172,352,600株
② 期末自己株式数	26年8月期3Q	596,600株	25年8月期	596,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年8月期3Q	171,756,000株	25年8月期3Q	171,756,000株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
4. 補足情報 .....	12
生産、受注及び販売の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）における我が国経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの持ち直しの動きも見られ、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善が見られるなど緩やかな景気の回復基調が続いております。また、海外景気につきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当家電小売業界におきましては、このような経済環境下にあつて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が市場全体を底上げする中、節電・省エネ・高機能な高付加価値商品を中心とした家庭電化商品や、パソコンOSのWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要によりパソコン本体が好調に推移いたしました。また、デジタル一眼カメラ、大画面モデルを中心としてテレビが堅調に推移いたしました。また、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ等は低調でした。

こうした状況下にあつて、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、法人営業や、通信販売等の新しいチャネルの強化に努めてまいりました。

株式会社コジマとの間では、商品仕入の一元化、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面での連携や人材交流の他、物流やインターネット通販を含むシステム統合に向けた取り組みを推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。同社の店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、「コジマ×ビックカメラ店」を当第3四半期連結累計期間に41店舗、その後6月に5店舗（前連結会計年度開店の2店舗を加え、6月末現在合計48店舗）を開店しております。

また、当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は、平成26年3月12日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,358億44百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は164億71百万円（前年同期比87.3%増）、経常利益は204億44百万円（前年同期比117.3%増）、税金等調整前四半期純利益は215億32百万円（前年同期比215.4%増）となりました。法人税等合計を91億73百万円、少数株主利益を17億86百万円計上したことにより、四半期純利益は105億72百万円（前年同期比466.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億83百万円増加（前連結会計年度末比1.7%増）し、3,533億3百万円となりました。主な要因は、流動資産その他（預け金等）の減少127億53百万円があったものの、商品及び製品の増加165億88百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ98億40百万円減少（前連結会計年度末比3.8%減）し、2,459億92百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加106億36百万円、短期借入金の増加171億2百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少363億89百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ156億23百万円増加（前連結会計年度末比17.0%増）し、1,073億11百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）17億17百万円があったものの、会計方針の変更による累積的影響額（純資産の増加）13億37百万円、少数株主持分の増加（純資産の増加）53億66百万円、四半期純利益（純資産の増加）105億72百万円によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期の通期の業績予想につきましては、平成25年10月11日の公表の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、第1四半期連結会計期間より、商品の単品単位でのレポートを含めた粗利益管理を適時かつ精緻に行うとともに、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに完全に移行したことに伴うものであります。

新会計システム導入前の精緻な商品の受払記録が入手不可能であるとともに、商品の単品単位でのレポート金額を確定することが不可能であるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法による当第3四半期連結累計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法による前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。当第3四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は13億37百万円増加しております。

また、この会計方針の変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間末の商品は11億24百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,138	31,335
売掛金	30,237	33,053
商品及び製品	71,764	88,352
原材料及び貯蔵品	382	457
番組勘定	64	66
その他	33,688	20,934
貸倒引当金	△207	△242
流動資産合計	169,066	173,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,211	27,299
土地	44,436	45,505
その他(純額)	6,407	6,764
有形固定資産合計	78,055	79,570
無形固定資産		
投資その他の資産	19,016	19,866
差入保証金	50,238	48,055
その他	32,905	33,817
貸倒引当金	△1,763	△1,962
投資その他の資産合計	81,381	79,909
固定資産合計	178,453	179,346
資産合計	347,520	353,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,131	55,767
短期借入金	45,680	62,782
1年内返済予定の長期借入金	51,402	15,013
1年内償還予定の社債	1,060	1,025
未払法人税等	1,372	7,225
賞与引当金	2,312	3,601
ポイント引当金	11,504	11,032
店舗閉鎖損失引当金	9,101	2,421
資産除去債務	950	395
その他	30,431	28,674
流動負債合計	198,946	187,940
固定負債		
社債	710	85
長期借入金	27,407	24,826
商品保証引当金	1,669	2,355
退職給付引当金	7,477	8,191
役員退職慰労引当金	120	—
店舗閉鎖損失引当金	2,781	3,764
その他の引当金	83	—
資産除去債務	7,637	8,081
その他	8,997	10,747
固定負債合計	56,885	58,051
負債合計	255,832	245,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	36,119	46,311
自己株式	△184	△184
株主資本合計	73,829	84,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	967
その他の包括利益累計額合計	903	967
少数株主持分	16,954	22,321
純資産合計	91,687	107,311
負債純資産合計	347,520	353,303



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	599,375	635,844
売上原価	451,427	474,004
売上総利益	147,947	161,840
販売費及び一般管理費	139,151	145,368
営業利益	8,796	16,471
営業外収益		
受取利息	141	140
受取配当金	56	72
店舗閉鎖損失引当金戻入額	439	3,437
その他	3,039	2,930
営業外収益合計	3,676	6,580
営業外費用		
支払利息	1,447	1,047
持分法による投資損失	199	—
賃貸収入原価	385	597
支払手数料	1,006	804
その他	26	157
営業外費用合計	3,065	2,607
経常利益	9,406	20,444
特別利益		
固定資産売却益	103	326
負ののれん発生益	6	—
投資有価証券売却益	11	—
関係会社株式売却益	—	358
持分変動利益	—	548
その他	—	0
特別利益合計	121	1,234
特別損失		
固定資産売却損	0	33
固定資産除却損	120	113
投資有価証券評価損	2,496	—
その他	84	0
特別損失合計	2,701	147
税金等調整前四半期純利益	6,827	21,532
法人税、住民税及び事業税	1,773	7,654
法人税等調整額	1,705	1,518
法人税等合計	3,479	9,173
少数株主損益調整前四半期純利益	3,348	12,358
少数株主利益	1,481	1,786
四半期純利益	1,867	10,572

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,348	12,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,064	117
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—
その他の包括利益合計	2,083	117
四半期包括利益	5,431	12,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,711	10,635
少数株主に係る四半期包括利益	1,719	1,840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成26年6月10日開催の取締役会において、2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成26年6月26日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行価額の総額

15,075百万円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。)に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.5%(各本社債の額面金額10百万円)

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.0%

(4) 払込期日

2014年6月26日

(5) 償還期限等

2021年6月28日に本社債の額面金額の100%で償還する。但し、一定の場合に繰上償還及び買入売却の定めがあり、発行要項に記載されている。

(6) 利率

本社債には、利息を付さない。

(7) 担保又は保証の有無

本社債には、担保又は保証を付さない。

(8) 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

① 種類及び内容

当社普通株式（単元株式数 100株）

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(10)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(9) 本新株予約権の総数

1,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

(10) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

② 転換価額は、当初、951円とする。

③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(11) 本新株予約権の行使期間

2014年7月11日から2021年6月14日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、①当社による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人又はその他の代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。

上記いずれの場合も、2021年6月14日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合には、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(12) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(13) 調達資金の使途

本新株予約権付社債の新規発行による手取金約15,000百万円の使途は以下を予定している。

- ① グループ一体の新たなインターネット通販システムの構築のための投資及び株式会社コジマとのシステム統合のための投資等の資金として平成27年1月までに約5,000百万円
- ② 統合物流システムの構築及び商品センター新設のための投資資金として平成28年8月までに約7,000百万円

なお、残額については、平成26年8月までに、上記投資に関連した支払いの一部として既に実施した借入金の返済資金に充当する予定である。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## 品目別売上高

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)			
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)	
音響映像商品	カメラ	39,045	6.1	8.8
	テレビ	29,402	4.6	3.4
	レコーダー・ビデオカメラ	15,784	2.5	△ 12.1
	オーディオ	16,466	2.6	△ 10.0
	AVソフト	4,789	0.8	0.3
	その他	12,604	2.0	△ 1.6
	小計	118,093	18.6	△ 0.1
家庭電化商品	冷蔵庫	31,780	5.0	25.6
	洗濯機	24,240	3.8	21.9
	調理家電	24,936	3.9	10.9
	季節家電	34,618	5.5	8.6
	理美容家電	24,003	3.8	△ 3.6
	その他	38,374	6.0	4.5
	小計	177,954	28.0	10.4
情報通信機器 商品	パソコン本体	69,231	10.9	18.0
	パソコン周辺機器	24,717	3.9	8.6
	パソコンソフト	10,880	1.7	△ 3.7
	携帯電話	82,012	12.9	3.5
	その他	39,733	6.2	△ 3.8
	小計	226,576	35.6	6.3
その他の商品	ゲーム	20,945	3.3	△ 8.3
	時計	15,374	2.4	28.8
	中古パソコン等	14,860	2.4	7.4
	スポーツ用品	4,518	0.7	11.4
	玩具	6,593	1.1	19.0
	メガネ・コンタクト	3,789	0.6	10.0
	酒類・飲食物	3,364	0.5	5.2
	その他	36,662	5.8	3.2
	小計	106,111	16.7	5.7
物品販売事業	628,735	98.9	6.0	
その他の事業	7,109	1.1	11.4	
合計	635,844	100.0	6.1	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。